

(新)協働による環境保全型地域活性化ツールの開発・実証事業

25百万円(0百万円)

総合環境政策局環境経済課民間活動支援室

1. 事業の概要

協働による環境保全を通じた地域の活性化を図るためには、地域のニーズ・課題に的確に対応するとともに、関係者の参画を促し、経済的にも自立した活動を立ち上げ、状況の変化に即して成長・発展を続けることのできる市民、企業、行政による協働事業を展開させることが必要である。特に、国費を投じて形成した低炭素社会のまちづくりなどの地域モデルを行政の補助金のみには依存しない自立的な活動として、全国に普及させていくことが重要であり、そのために必要なツールを開発し、普及させることが求められている。

そこで、本事業では、地域課題や資源の発掘・顕在化、事業化に必要な資金調達等のためのツール、地域課題を解決する具体的な活動モデルの開発・実証・普及を行う。

2. 事業計画

(1) 協働・合意形成ツール、協働型資金調達手法の検討・開発

(平成20年度)

地域課題等の発掘と関係者の参画の獲得を同時に実現できるツール、関係者の合意形成ツールの開発を行う。また協働による環境活動・事業ならではの資金調達手法の開発を行う。

(2) 協働による自立型活動形態・活動モデル及び評価手法の検討・開発

(平成20年度)

市民、企業、行政との協働による経済的に自立した活動形態や、環境保全活動を通じて地域を再生する活動モデルを検討するとともに、当該活動形態・モデルにおいて、社会経済状況の変化に即して成長・発展させるための活動評価手法の開発を行う。

(3) 協働型持続可能な社会形成ツール等の実証事業

(平成 2 1 年度 ~)

平成 2 0 年度に検討した協働形成ツール、協働型資金調達手法、自立型活動形態、活動モデル及び評価手法を用いて、複数の地域において実証事業を行い、日本各地の地域において活用可能なツールとなるよう改良を行う。

(4) 地方環境パートナーシップオフィスを通じたツールの全国普及

(平成 2 1 年度 ~)

協働による地域活性化ツールを地方環境パートナーシップオフィスを通じて全国普及することを通じて、持続可能な社会の地域づくりのモデルを全国に展開させる。

3 . 施策の効果

行政の補助金だけに依存しない、協働による持続可能な地域づくりの全国普及を通じ、環境保全を図るとともに、地域の社会、経済的な面も含めた地域再生を行う。

4 . 備考

調査費 25,000千円

(内訳) (1) 協働・合意形成ツール、協働型資金調達手法の検討・開発
15,000 千円

(2) 協働による自立型活動形態・活動モデル及び評価手法の検討・開発 10,000 千円

協働による環境保全型地域活性化ツールの開発・実証事業

25百万円

協働による環境保全を通じた地域活性化の展開

地域課題資源の
発掘・顕在化

事業に必要な資金等調達

地域課題を解決する
具体的な活動の展開

(協働・合意形成ツール)

- ・地域課題等の発掘と関係者の参画の獲得を同時に実現しうるツール
- ・関係者の合意形成ツールの開発・実証普及

(例)
地元学
Village Appraisal(英国で開発)
(参加型アンケート)

(協働型資金調達手法)

協働による環境活動・事業ならではの資金調達手法の開発

(例)
市民出資
市民参加型PFI
環境付加価値つき証書
エコポイント・エコベルマーク

(協働による自立型活動形態/活動モデル/評価手法の検討・開発)

活動形態 (例)
デベロプメント・トラスト
(建物の利活用による経済的自立事業
コミュニティ・ビジネス
コーポラティブ
低炭素+社会問題の解決・地域再生
活動モデル (例)
・コミュニティ・ガーデン
・コミュニティ・レストラン
・コミュニティ・ショップ
・コミュニティ・トランスポート
活動の評価手法
自立した活動を継続・発展させるための活動評価手法を開発する。